

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【電話番号】	086-239-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【電話番号】	086-239-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (千円)	9,742,761	12,885,557	22,001,810
経常利益 (千円)	821,885	1,725,996	2,218,434
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	552,240	1,246,035	1,749,690
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	816,197	1,915,917	2,210,312
純資産額 (千円)	12,179,635	16,828,291	13,574,628
総資産額 (千円)	27,936,604	35,057,237	29,390,115
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.73	93.20	132.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	47.2	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	761,831	557,776	336,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	649,736	378,448	795,181
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,337	2,054,739	523,321
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,899,264	5,441,137	2,981,549

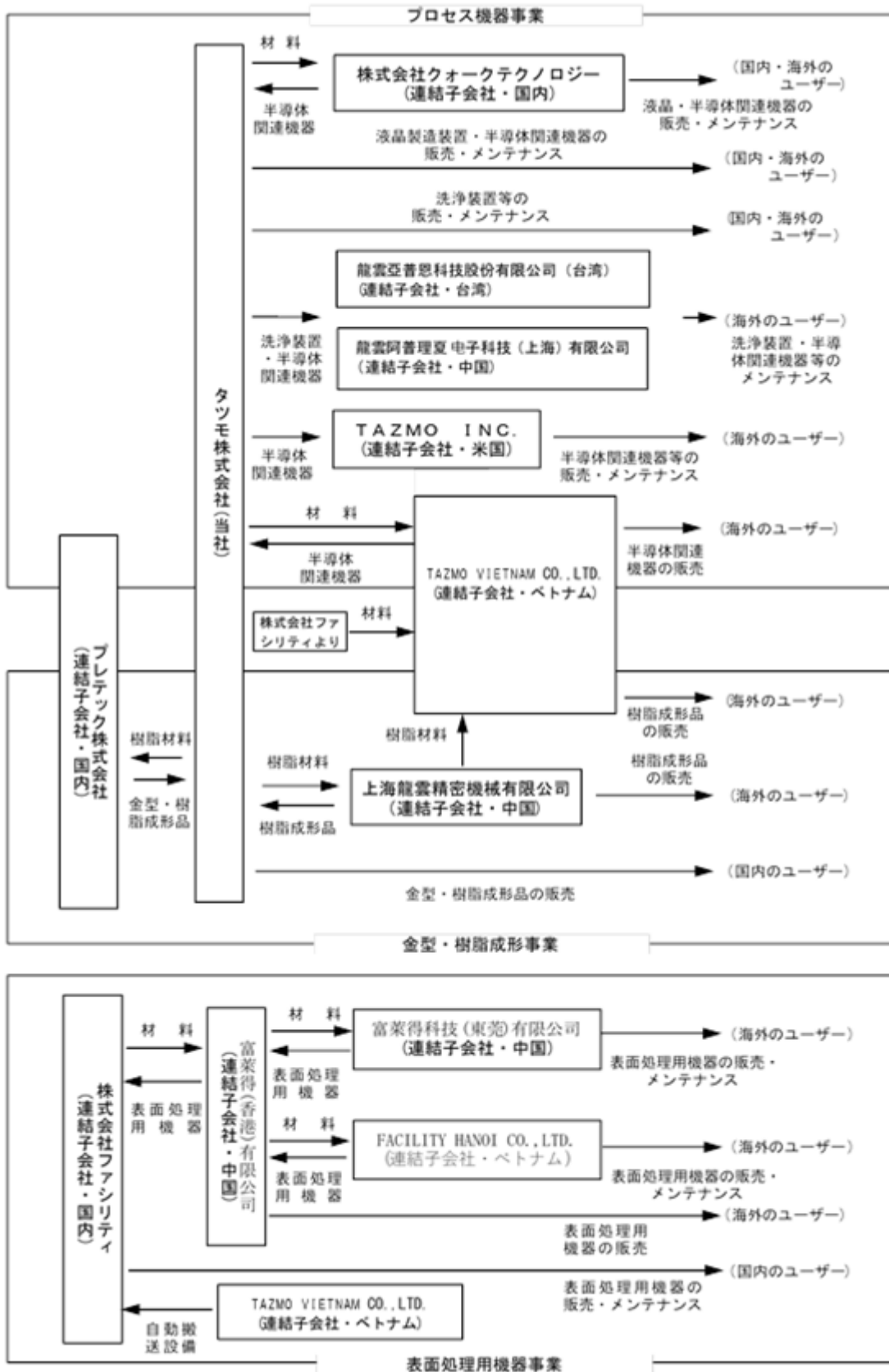
回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.59	52.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 2022年6月13日を払込期日とする公募増資により、普通株式1,305,000株を発行しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業系統図は、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、欧米などで緩やかな回復がみられるものの、新型コロナウイルス感染症の長期化やウクライナ情勢の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、サーバーや5G（次世代移動通信）、リモートワーク向けなどIT投資用途の半導体の需要の拡大による設備投資は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、中長期的な成長に向けて、顧客ニーズに対応した装置の開発や生産活動に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は128億85百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益12億89百万円（前年同期比72.7%増）、経常利益17億25百万円（前年同期比110.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億46百万円（前年同期比125.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（プロセス機器事業）

半導体装置部門につきましては、半導体製造装置の需要拡大により受注は増加しており、売上高は27億9百万円（前年同期比69.8%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、半導体装置メーカーの設備投資が堅調であり、売上高は34億79百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、洗浄装置の引き渡しが進んでおりますが、売上高は12億29百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

コーター部門につきましては、中小型パネル向け装置が堅調であり、売上高は25億58百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は99億77百万円（前年同期比34.5%増）、営業利益11億63百万円（前年同期比77.3%増）となりました。

（金型・樹脂成形事業）

金型・樹脂成形事業につきましては、リモートワーク向けなどIT関連の需要は増加しているものの、海外子会社が新型コロナウイルスによる影響を受けたことなどにより、売上高は8億15百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益27百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

（表面処理用機器事業）

表面処理用機器事業につきましては、車載用プリント基板メーカーの設備投資が比較的堅調であることから、売上高は20億91百万円（前年同期比33.9%増）、営業利益1億1百万円（前年同期比147.6%増）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は273億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億87百万円増加しました。これは、「受取手形及び売掛金」が6億58百万円減少したものの、「棚卸資産」の増加24億30百万円、「現金及び預金」の増加24億18百万円、「電子記録債権」の増加2億63百万円及び「その他」の増加8億33百万円があったことが主な要因であります。有形固定資産は61億94百万円となり、前連結会計年度末より3億23百万円増加しました。これは、「その他」の増加1億80百万円と「建物及び構築物」の増加95百万円が主な要因であります。無形固定資産は1億99百万円となり、前連結会計年度末より52百万円増加しました。これは、「その他」が54百万円増加したことが主な要因であります。投資その他の資産は12億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。これは、「繰延税金資産」が18百万円減少したものの、「その他」の増加26百万円と「貸倒引当金」の増加4百万円があったことが主な要因であります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56億67百万円増加し、350億57百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は141億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億90百万円の増加となりました。これは、「前受金(契約負債)」が9億30百万円減少したものの、「電子記録債務」が16億65百万円増加したことが主な要因であります。固定負債は40億80百万円となり、前連結会計年度末より17億22百万円の増加となりました。これは、「長期借入金」が16億77百万円増加したことが主な要因であります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ24億13百万円増加し、182億28百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は168億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億53百万円の増加となりました。これは、公募増資による「資本金」の増加7億71百万円、「資本剰余金」の増加7億71百万円、「利益剰余金」の増加10億29百万円と「為替換算調整勘定」の増加6億12百万円が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24億59百万円増加し54億41百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億57百万円(前年同期比26.8%減)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益17億90百万円、仕入債務の増加17億77百万円を主とする資金の増加と棚卸資産の増加21億20百万円、契約負債の減少10億42百万円を主とする資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億78百万円(前年同期比41.8%減)となりました。これは、生産設備の新增設並びに更新による支出4億41百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は20億54百万円(前年同期は81百万円の支出)となりました。これは、長期借入金30億円及び株式の発行による15億30百万円の資金の増加と短期借入金の返済による11億円、長期借入金の返済による8億55百万円及び社債の償還による支出3億円を主とする資金の減少によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、プロセス機器事業の装置開発などに対し総額2億11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり変動がありました。

この理由につきましては、プロセス機器事業及び表面処理用機器事業の受注残高が増加し、生産実績の増加につながったことによります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比(%)
生産実績 (千円)	9,472,334	131.0
受注高 (千円)	16,606,775	123.9
受注残高 (千円)	31,047,251	166.3
販売実績 (千円)	12,885,557	132.3

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,813,300	14,813,300	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	14,813,300	14,813,300	-	-

(注) 2022年6月13日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が1,305,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年6月13日 (注)	1,305,000	14,813,300	771,333	3,495,400	771,333	3,009,558

(注) 有償一般募集

発行価格	1,233円
発行価額	1,182.12円
資本組入額	591.06円
払込金額の総額	1,542,666千円

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社大江屋	岡山県井原市井原町1247	2,235,000	15.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,425,300	9.6
弘塑科技股份有限公司 (常任代理人 山口要介)	中華民国新竹市香山区中華路六段89号 (大阪市北区中之島2丁目3番18号)	800,000	5.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	670,700	4.5
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	499,900	3.3
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON. EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	412,300	2.7
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST. BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	322,400	2.1
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	313,263	2.1
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内1丁目14-17	304,500	2.0
JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	274,203	1.8
計	-	7,257,566	48.9

(注) 1. 株式会社大江屋 の所有株式数は、2022年5月27日開催の取締役会において決議した引受人の買取取引による売出しに関連したオーバーアロットメントによる売出しを目的として、みずほ証券株式会社との間で同社が締結した株式貸借取引契約に基づく貸株195,000株を含めて記載しております。なお、当該貸株については、2022年7月8日にみずほ証券株式会社から同社に返還済みです。

2. 2022年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エーシージー・マネージメント・プライベート・リミテッド (ACG Management Pte. Ltd.) が2022年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 また、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エーシージー・マネージメント・プライベート・リミテッド (ACG Management Pte. Ltd.)	シンガポール トリプルワンサマセット #06-19 サマセット・ロード111 (111 Somerset Road, #06-19 TripleOne Somerset, Singapore)	株式 714,100	5.29

3. 2022年5月10日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2022年4月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 また、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	株式 484,100	3.58

4. 2022年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2022年6月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 また、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 15,000	0.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 390,800	2.89
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 256,300	1.90
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	株式 18,300	0.14

5. 2022年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド (M&G Investment Management Limited) が2022年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 また、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
M & G インベストメント・マネジ メント・リミテッド (M&G Investment Management Limited)	英国、ロンドン、フェンチャーチ・ア ベニュー10、EC3M 5AG	株式 890,400	6.01

6. 2022年7月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2022年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	株式 263,100	1.78
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 173,200	1.17
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 430,500	2.91

7. 2022年7月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社、ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2022年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	株式 38,403	0.26
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 252,700	1.71
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 597,000	4.03

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,807,500	148,075	(注)1
単元未満株式	普通株式 4,100	-	(注)2
発行済株式総数	14,813,300	-	-
総株主の議決権	-	148,075	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式204,400株(議決権2,044個)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式58,700株(議決権587個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県岡山市北区芳賀5311	1,700	-	1,700	0.0
計	-	1,700	-	1,700	0.0

(注)上記の自己所有株式数には、従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式204,400株及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式58,700株は含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,267,552	5,686,326
受取手形及び売掛金	5,475,653	4,816,789
電子記録債権	1,201,953	1,465,287
棚卸資産	¹ 11,384,458	¹ 13,815,234
その他	746,302	1,579,988
流動資産合計	22,075,920	27,363,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,527,656	3,622,899
機械装置及び運搬具(純額)	784,408	800,900
土地	1,259,848	1,291,426
その他(純額)	299,009	479,485
有形固定資産合計	5,870,923	6,194,711
無形固定資産		
ソフトウェア	139,220	136,598
その他	8,246	63,123
無形固定資産合計	147,467	199,721
投資その他の資産		
投資有価証券	401,975	401,975
繰延税金資産	473,342	455,234
その他	420,484	446,873
貸倒引当金	-	4,905
投資その他の資産合計	1,295,803	1,299,177
固定資産合計	7,314,194	7,693,610
資産合計	29,390,115	35,057,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873,986	2,206,915
電子記録債務	2,488,484	4,153,725
短期借入金	3,171,522	2,539,033
1年内償還予定の社債	300,000	-
未払金	1,267,615	1,227,634
未払法人税等	313,392	477,081
前受金	3,371,322	-
契約負債	-	2,440,925
賞与引当金	241,296	182,798
製品保証引当金	298,254	288,337
株式給付引当金	5,911	3,834
有償支給取引に係る負債	-	458,733
その他	125,737	168,992
流動負債合計	13,457,522	14,148,012
固定負債		
長期借入金	1,652,717	3,330,088
株式給付引当金	214,321	230,190
役員退職慰労引当金	17,225	19,176
役員株式給付引当金	91,310	106,730
退職給付に係る負債	58,076	62,825
資産除去債務	149,345	175,928
その他	174,968	155,992
固定負債合計	2,357,964	4,080,933
負債合計	15,815,486	18,228,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,724,067	3,495,400
資本剰余金	2,659,522	3,430,855
利益剰余金	8,104,586	9,134,517
自己株式	446,249	435,066
株主資本合計	13,041,925	15,625,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	240
為替換算調整勘定	318,211	930,797
その他の包括利益累計額合計	318,512	931,037
非支配株主持分	214,190	271,547
純資産合計	13,574,628	16,828,291
負債純資産合計	29,390,115	35,057,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
売上高	9,742,761	12,885,557
売上原価	7,160,845	9,415,582
売上総利益	2,581,916	3,469,975
販売費及び一般管理費	1,835,351	2,180,555
営業利益	746,565	1,289,419
営業外収益		
受取利息	5,798	8,692
補助金収入	4,573	4,389
為替差益	67,534	439,866
その他	21,104	14,530
営業外収益合計	99,011	467,477
営業外費用		
支払利息	18,745	16,849
株式交付費	-	12,281
その他	4,945	1,770
営業外費用合計	23,690	30,901
経常利益	821,885	1,725,996
特別利益		
固定資産売却益	-	64,999
特別利益合計	-	64,999
税金等調整前四半期純利益	821,885	1,790,996
法人税等	251,119	524,930
四半期純利益	570,765	1,266,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,525	20,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	552,240	1,246,035

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	570,765	1,266,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	60
為替換算調整勘定	245,268	649,912
その他の包括利益合計	245,431	649,852
四半期包括利益	816,197	1,915,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782,436	1,858,561
非支配株主に係る四半期包括利益	33,761	57,356

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	821,885	1,790,996
減価償却費	278,600	330,816
固定資産売却益	-	64,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	4,905
賞与引当金の増減額(は減少)	3,397	58,498
株式給付引当金の増減額	28,522	24,976
役員株式給付引当金の増減額	10,954	15,420
株式交付費	-	12,281
売上債権の増減額(は増加)	402,816	639,978
棚卸資産の増減額(は増加)	782,374	2,120,297
仕入債務の増減額(は減少)	50,316	1,777,677
前受金の増減額(は減少)	248,048	-
契約負債の増減額(は減少)	-	1,042,527
その他	22,998	475,286
小計	931,740	835,442
法人税等の支払額	156,962	269,509
その他の支出	12,946	8,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,831	557,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	191,289	-
定期預金の払戻による収入	-	68,229
投資有価証券の取得による支出	200,059	60
有形固定資産の売却による収入	-	65,000
有形固定資産の取得による支出	251,150	441,360
無形固定資産の取得による支出	15,415	80,169
その他	8,177	9,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	649,736	378,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	380,000	1,100,000
長期借入れによる収入	500,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	738,499	855,118
社債の償還による支出	-	300,000
株式の発行による収入	-	1,530,385
配当金の支払額	215,525	216,152
非支配株主への配当金の支払額	2,965	-
その他	4,346	4,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,337	2,054,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,938	225,521
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,695	2,459,588
現金及び現金同等物の期首残高	2,749,568	2,981,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,899,264	5,441,137

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。詳細は次のとおりです。

製品の販売については、主に顧客への引渡の際に据付を要する製品については据付が完了し顧客の検収が完了した時点、また、据付を要しない製品については出荷時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引等)

1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社及び国内子会社は、従業員の帰属意識を醸成することや株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び国内子会社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社及び国内子会社は従業員に対して、個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において337,731千円、211,400株、当第2四半期連結会計期間末において326,548千円、204,400株であります。

2 業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます。)に対し、中長期にわたる業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は取締役に対して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において107,431千円、58,700株、当第2四半期連結会計期間末において107,431千円、58,700株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
商品及び製品	73,744千円	76,732千円
仕掛品	9,260,408	10,142,381
原材料及び貯蔵品	2,050,306	3,596,120

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,007千円	-千円

3 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
電子記録債権譲渡高	-千円	74,854千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給与手当	493,747千円	507,715千円
賞与引当金繰入額	55,302	75,171
役員退職慰労引当金繰入額	1,926	1,951
退職給付費用	25,437	23,921
研究開発費	205,645	211,663
減価償却費	86,866	95,857

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	3,267,357千円	5,686,326千円
預入期間が3か月を超える定期預金	302,789	181,368
信託口預金	65,303	63,819
現金及び現金同等物	2,899,264	5,441,137

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	216,105	16	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金4,417千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	216,104	16	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金4,321千円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月13日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が1,305,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ771,333千円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,495,400千円、資本剰余金が3,430,855千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂成 形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,416,851	763,609	1,562,300	9,742,761	-	9,742,761
セグメント間の内部売上 高又は振替高	128,257	65,190	2,721	196,169	196,169	-
計	7,545,109	828,799	1,565,022	9,938,931	196,169	9,742,761
セグメント利益	656,404	53,634	40,892	750,931	4,366	746,565

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂成 形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
半導体装置	2,709,763	-	-	2,709,763	-	2,709,763
搬送装置	3,479,822	-	-	3,479,822	-	3,479,822
洗浄装置	1,229,673	-	-	1,229,673	-	1,229,673
コーター	2,558,621	-	-	2,558,621	-	2,558,621
金型・樹脂成形	-	815,763	-	815,763	-	815,763
表面処理用機器	-	-	2,091,912	2,091,912	-	2,091,912
顧客との契約から生じる 収益	9,977,881	815,763	2,091,912	12,885,557	-	12,885,557
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,977,881	815,763	2,091,912	12,885,557	-	12,885,557
セグメント間の内部売上 高又は振替高	135,095	105,181	-	240,277	240,277	-
計	10,112,976	920,944	2,091,912	13,125,834	240,277	12,885,557
セグメント利益	1,163,600	27,527	101,232	1,292,360	2,940	1,289,419

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	41円73銭	93円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	552,240	1,246,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益(千円)	552,240	1,246,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,232	13,368

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度において、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数

当第2四半期連結累計期間 267,846株(前第2四半期連結累計期間 274,467株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 弘泰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保 誉一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。